平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年8月12日

上場会社名　株式会社 すみや　　上場取引所　JQ
コード番号　9939　URL　http://www.sumiya.co.jp
代表者　(役職名)　代表取締役社長　(氏名)　矢田　猛
問合せ先責任者　(役職名)　取締役　(氏名)　村田　健一郎　TEL　054-254-2331
四半期報告書提出予定日　平成20年8月12日　配当支払開始予定日　未定

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,901	—	△180	—	△172	—	△174	—
20年3月期第1四半期	3,737	△24.5	△203	—	△191	—	△197	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△10.69	—
20年3月期第1四半期	△12.32	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	6,534	△1,193	△18.3	△73.17
20年3月期	7,071	△1,019	△14.4	△62.47

(参考) 自己資本　21年3月期第1四半期　△1,193百万円　20年3月期　△1,019百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	———	———	———	———
21年3月期(予想)	———	0.00	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	5,800	—	△290	—	△270	—	△360	—	△22.47
通期	11,600	△23.1	△410	—	△380	—	△430	—	△26.84

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　無
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)　21年3月期第1四半期 16,841,074株　20年3月期 16,841,074株
② 期末自己株式数　21年3月期第1四半期 524,657株　20年3月期 523,442株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)　21年3月期第1四半期 16,317,029株　20年3月期第1四半期 15,999,062株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1.　経営成績に関する定性的情報

当第１四半期における我が国の経済情勢は、原油を始めとする資源価格の高騰などにより不透明感が払拭できない状況が続き、小売業界におきましては、資源価格や食糧価格の高騰による商品値上げなどから消費マインドは低下傾向にあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は平成20年２月に策定した「中期経営計画」の方針である、

『東海エリアのエンタテインメントストアＮｏ．１企業を目指す！』

『構造改革の推進により、収益力を改善し、早期の黒字化を実現する！』

に基づき、諸施策に取り組んでまいりました。

具体的には、本社・本部コストの削減に向けて、当社のＭＤチームがＴＳＵＴＡＹＡのＭＤチームと統合を実施し、また、商物流の統合・システム統合などの案件につきましては、現在鋭意検討を進めております。

店舗収益の改善につきましては、営業部門の人員を中心にプロジェクトチームを立ち上げ、店舗運営改革や業務改善による売上・利益の向上を図ってまいります。店舗につきましては、サウンドレンタルの導入を１店舗で、書籍の導入を１店舗で、加えて７月にかけてゲームリサイクルの導入を２店舗で実施し、それぞれ好調に推移しております。また、不採算店舗の閉店につきましては４店舗で実施し、店舗数は期初の40店舗から当第１四半期末は36店舗となりました。

人事政策につきましては、期初より新人事制度の運用を開始し、今後その制度の目的である個々の社員が高い目標・役割意識を持つ強い組織への変革を進めてまいります。また、４月には新入社員10名を迎え、組織の活性化を図ってまいります。この他、人材交流やスキルアップを目的として、当第１四半期末において29名がグループ各社に出向しております。

財務政策につきましては、当初の予定通り平成20年７月14日に、第三者割当による新株式（優先株式）を発行し、発行価額の総額20億円の払込手続きを完了しております。この調達資金は、全額借入金の返済に充当し、債務超過が解消され、自己資本が大幅に増強されております。

売上高につきましては、前年同期末に比べ店舗数が14店舗減少しているため、前年同期比22.4％減（既存店前年同期比7.4％減）の29億１百万円となりました。季節要因として第１四半期は低調に推移する傾向にありますが、当第１四半期は例年に比べ堅調に推移いたしました。この内訳である、商品別の売上状況につきまして下記のとおりです。

ＣＤソフトは、前年同期比19.5％の減収（同4.3％の減収）、ＤＶＤソフトは前年同期比21.1％の減収（同7.2％の減収）となりました。どちらも既存店ベースの前年同期比は減収ではあるものの、例年に比べヒット商品の発売タイトル数が増加したことや、定番商品の品揃え強化に注力したことなどにより、前年度の数値に比して改善の傾向にあります。

ゲームは、全般で低調に推移し、前年同期比39.7％の減収（同28.2％の減収）となったため、ゲームリサイクル商品の導入と合わせて商品仕入れや店頭展開における手法の見直しに着手しております。

書籍は、市況の悪化や一部取り扱い店舗の改装休業などの影響もあり、前年同期比20.6％の減収（同7.7％の減収）となりました。

レンタルは、前年同四半期より取扱い店舗数が増加したため、前年同期比57.6％の増収となりました。既存店前年同期比では3.0％の減収となりましたが、ＴＳＵＴＡＹＡのノウハウを導入した改装店舗においては、各店ともに順調に業績を伸ばしております。

上記の結果、売上総利益につきましては、７億56百万円（前年同期比23.2％減）となりました。販売費及び一般管理費につきましては、前期に続き全社的な経費削減の諸施策を実施した結果、９億36百万円（同21.2％減）となりました。

この結果、営業損失は前年同期比で23百万円改善し１億80百万円、経常損失は前年同期比で19百万円改善し、１億72百万円、四半期純損失は、前年同期比で22百万円改善し、１億74百万円となりました。

■商品別売上状況

	前第1四半期（自 平成19年4月１日 至 平成19年6月30日）		当第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）		増　減		前期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	増減率（%）	金額（千円）	構成比（%）
ＣＤ	1,412,557	37.8	1,136,862	39.2	△ 275,695	△ 19.5	5,783,008	38.4
ＤＶＤ	1,061,772	28.4	837,255	28.9	△ 224,516	△ 21.1	4,437,390	29.4
その他	89,934	2.4	59,126	2.0	△ 30,807	△ 34.3	348,797	2.3
音楽映像ソフト計	2,564,264	68.6	2,033,244	70.1	△ 531,019	△ 20.7	10,569,196	70.1
ゲーム	392,569	10.5	236,647	8.2	△ 155,921	△ 39.7	1,477,535	9.8
書　籍	369,777	9.9	293,432	10.1	△ 76,344	△ 20.6	1,447,775	9.6
その他	134,463	3.6	111,243	3.8	△ 23,220	△ 17.3	576,296	3.8
物販計	3,461,074	92.6	2,674,567	92.2	△ 786,506	△ 22.7	14,070,803	93.3
レンタル計	124,537	3.3	196,328	6.8	71,790	57.6	651,435	4.3
その他（注１）	152,210	4.1	30,610	1.0	△ 121,599	△ 79.9	354,830	2.4
合　計	3,737,822	100.0	2,901,506	100.0	△ 836,315	△ 22.4	15,077,069	100.0

（注）１．「その他（注１）」は、ポイントの使用に係る売上高です。
　　２．上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2.　財政状態に関する定性的情報

当第１四半期度における当社の財政状態は、総資産はリース会計の早期適用により、新たにリース資産が25百万円増加しましたが、不採算店舗の退店や商品在庫の効率化による棚卸資産の減少などにより、前期末比５億36百万円減少し、65億34百万円となりました。

負債総額は、短期借入金の返済や早期退職の実施による退職給付引当金の減少により、前期末比３億62百万円減少し、77億28百万円となりました。

純資産は、四半期純損失を計上し、繰越利益剰余金が前期末比１億74百万円減少したため、当第１四半期末において11億93百万円の債務超過となっております。

なお、「１．経営成績に関する定性的情報」にも記載のとおり、第三者割当による新株式（優先株式）の発行により、当四半期決算短信の提出日現在においては、債務超過は解消されております。

なお、当第１四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純損失や早期退職の実施による特別退職金の支払いなどにより、１億61百万円の純支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金保証金の回収による収入などにより、69百万円の純収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出などにより、１億15百万円の純支出となりました。

この結果、当第１四半期末における現金及び現金同等物は、前期末比２億６百万円減少し、４億39百万円となりました。

3.　業績予想に関する定性的情報

当社の主力商品であるＡＶソフト業界においては、引き続き厳しい市場環境が続くものと想定しておりますが、業績予想の主たる要素である「中期経営計画」における諸施策は計画通り実行されており、現時点で入手可能な判断要素に基づく見通しにおいては、平成20年５月14日発表の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適時・適切にお知らせしてまいります。

4.　その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①棚卸資産の評価方法

当第１四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②固定資産の減価償却費の配賦方法

定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　当第１四半期より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②　当第１四半期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成５年６月17日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成６年１月18日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に25,063千円計上され、営業損失は278千円減少しております。

③　当第１四半期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成１８年７月５日　企業会計基準第９号）を適用し、売価還元法による低価法から、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。当該変更が損益に与える影響はありません。

5.　【四半期財務諸表】

(1)　【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	当第1四半期会計期間末 （平成20年6月30日）	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 （平成20年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	439,516	646,038
受取手形及び売掛金	128,899	203,468
商品	2,841,333	2,999,964
その他	214,744	241,141
流動資産合計	3,624,494	4,090,614
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	289,075	294,502
土地	385,307	385,307
リース資産（純額）	25,063	－
その他（純額）	212,134	223,029
有形固定資産合計	911,581	902,839
無形固定資産	49,707	50,554
投資その他の資産		
投資有価証券	2,056	2,031
敷金及び保証金	1,691,207	1,758,558
賃貸不動産（純額）	197,690	200,491
その他	57,987	66,587
投資その他の資産合計	1,948,942	2,027,669
固定資産合計	2,910,231	2,981,063
資産合計	6,534,726	7,071,678
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	696,352	762,610
短期借入金	3,400,000	3,500,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	2,000,000	－
リース債務	24,705	－
未払法人税等	12,424	38,711
賞与引当金	8,663	31,137
ポイント引当金	4,457	5,029
店舗閉鎖損失引当金	542,457	570,922
その他	302,828	375,098
流動負債合計	6,991,891	5,283,509

（単位：千円）

	当第1四半期会計期間末 （平成20年6月30日）	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 （平成20年3月31日）
固定負債		
関係会社長期借入金	－	2,000,000
リース債務	17,672	－
退職給付引当金	542,730	621,457
役員退職慰労引当金	1,250	4,812
店舗転貸損失引当金	13,466	14,123
その他	161,549	167,107
固定負債合計	736,668	2,807,500
負債合計	7,728,560	8,091,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	747,500	747,500
資本剰余金	747,500	747,500
利益剰余金	△2,659,736	△2,485,360
自己株式	△29,112	△28,971
株主資本合計	△1,193,848	△1,019,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	－
評価・換算差額等合計	15	－
純資産合計	△1,193,833	△1,019,331
負債純資産合計	6,534,726	7,071,678

(2)　【四半期損益計算書】

【第１四半期累計期間】

（単位：千円）

	当第１四半期累計期間 （自　平成20年4月1日 至　平成20年6月30日）
売上高	2,901,506
売上原価	2,145,059
売上総利益	756,446
販売費及び一般管理費	936,697
営業損失（△）	△180,250
営業外収益	
受取賃貸料	42,727
受取手数料	19,996
雑収入	1,751
営業外収益合計	64,475
営業外費用	
賃貸収入原価	40,238
支払利息	16,092
雑損失	563
営業外費用合計	56,894
経常損失（△）	△172,670
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	3,749
特別利益合計	3,749
特別損失	－
税引前四半期純損失（△）	△168,920
法人税等	5,455
四半期純損失（△）	△174,375

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第１四半期累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失（△）	△168,920
減価償却費	33,584
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△22,539
店舗転貸損失引当金の増減額（△は減少）	△657
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△78,726
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△3,562
賞与引当金の増減額（△は減少）	△22,474
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△571
受取利息及び受取配当金	△34
支払利息	16,092
売上債権の増減額（△は増加）	91,890
たな卸資産の増減額（△は増加）	158,735
仕入債務の増減額（△は減少）	△58,030
その他	△62,253
小計	△117,466
利息及び配当金の受取額	34
利息の支払額	△15,817
法人税等の支払額	△28,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	△161,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△161
敷金及び保証金の差入による支出	△2,784
敷金及び保証金の回収による収入	67,936
無形固定資産の取得による支出	△4,030
その他	8,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000
自己株式の取得による支出	△141
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,003
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△206,521
現金及び現金同等物の期首残高	646,038
現金及び現金同等物の四半期末残高	439,516

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第１四半期会計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）

当社は、有利子負債の削減等、財務体質改善策を推進しておりますが、過去の大幅な損失の計上により、前事業年度まで株主資本が大幅に毀損しております。さらに前期末においては、今後の成長路線への転換に向けて不採算店の閉店のための閉店損失引当金の計上等を行い、これにより11億98百万円の当期純損失を計上したこと、加えて当第１四半期において1億74百万円の四半期純損失を計上した結果、当第１四半期末において債務超過の状態にあります。また、平成19年３月期以降、継続的な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナス計上しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、このような状況を改善するため、収益力強化のための営業施策を見直すと共に、親会社である株式会社ＴＳＵＴＡＹＡ（以下、ＴＳＵＴＡＹＡという）との商物流・情報システム・人材にいたる様々なノウハウの連携強化、債務超過解消のための資本の増強、本社・本部部門のスリム化による固定費の削減などの構造改革をこれまで以上に実施することが急務であると判断し、平成20年２月に中期経営計画を策定いたしました。当期は、この「中期経営計画」に則り、「東海エリアのエンタテインメントストア　Ｎｏ．１企業を目指す！」及び「構造改革の推進により収益力を改善し早期の黒字化を実現する！」という２つの方針を掲げ、収益力の向上に努めてまいります。

この方針に基づく主要施策として、「本社・本部コストの削減」「店舗収益の改善」に取り組んでまいります。

「本社・本部コストの削減」につきましては、親会社であるＴＳＵＴＡＹＡのインフラを最大限に活用することで本社・本部コストを削減し、さらに当社の持つＡＶソフト販売事業のノウハウの最大化を目指してまいります。

具体的には、ＡＶソフト販売のマーチャンダイジング部門をＴＳＵＴＡＹＡと統合し、当社のノウハウをグループ内で共有化・活用する取組みに着手いたします。これとあわせて、現在独自に行っているＡＶソフトの商物流を統合し、グループ内での商品在庫の転用による在庫効率の向上を図ると共に、商品仕入に係わる業務の効率化・条件の改善、自社物流倉庫の廃止など、商物流にかかるトータルコストダウンを推進いたします。

また、販売管理システム、会計システムについても、ＴＳＵＴＡＹＡと開発・統合し、重複した資産・コストの発生を抑制いたします。一連の連携・統合により、本社・本部部門の体制をスリム化し、間接コストを削減してまいります。

「店舗収益の改善」につきましては、ＡＶソフト販売事業とレンタル事業を軸に、既存店舗の収益力改善を目指してまいります。

ＡＶソフト販売事業につきましては、長年培ってきたノウハウによる、定番商品を中心とした品揃えの拡充や、顧客層に応じた販促企画の実施など、専門性強化のための各種施策をＴＳＵＴＡＹＡとの統合により強化を図るマーチャンダイジング部門を中心に、さらに強力に推進してまいります。

レンタル事業につきましては、これまで導入を行った店舗では、オペレーションの改善による売上と売上総利益率の向上を目指します。また、既存店舗への導入もさらに推進いたします。

この他、既存アイテムの底上げによる収益改善も並行して実施すると共に、コミックレンタルなど新たな収益化アイテムの導入も行い、店舗のエンタテインメント性を高め、お客様満足度の向上を図ると共に、利益率の高い店舗の構築を推進してまいります。

店舗展開につきましては、静岡県を中心とした東海エリアへの経営資源の集中と不採算店舗の撤退を引き続き実施いたします。

上記の２施策に加え、「人事政策」と「財務政策」を推進しております。

「人事政策」につきましては、社員の取り組み意欲向上を目的として、評価制度及び報酬体系を中心に見直しを行い、目標達成に向けた具体的な行動やその成果を重視する制度への移行を実施する予定であります。あわせて、適格退職年金から確定拠出年金への移行を計画するとともに、出向による相互の人材交流など、各種人事政策を積極的に推進してまいります。

「財務政策」につきましては、毀損した資本勘定を改善すべく、財務・資本政策の立て直しを図ってまいります。純資産については、平成20年２月14日に公表いたしました「第三者割当による新株式（優先株式）発行に関するお知らせ」に記載のとおり、ＴＳＵＴＡＹＡが引受先となる優先株式の発行による20億円の増資を平成20年７月14日に実施し、全額同社からの借入金返済に充当した結果、債務超過が解消され、自己資本を大幅に増強しております。この他、商品在庫高の圧縮や支払い条件の改善などにより借入金の削減を行い、金利費用の大幅削減・財務体質の改善も推進いたします。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義は存在するものの、上記計画の実行は着実に進んでおり、従って、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第１四半期会計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 重要な後発事象

当第１四半期会計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
（第三者割当による新株式発行に関して） 平成20年７月14日に、下記のとおり第三者割当による新株式（第２種優先株式）を発行いたしました。 これによる取得資金は、全額借入金の返済に充当いたしました。 (1)発行株式の種類・銘柄 株式会社すみや第一回第２種優先株式 (2)発行可能種類株式総数 1,000,000株 (3)発行株式数 1,000,000株 (4)発行価格 １株につき　2,000円 (5)発行価額の総額 2,000,000,000円 (6)資本組入額 １株につき　1,000円 (7)資本組入額の総額 1,000,000,000円 (8)発行方法 株式会社ＴＳＵＴＡＹＡに全株を割り当てる方法により発行する (9)申込期日 平成20年７月14日 (10)払込期日 平成20年７月14日 (11)新株交付日 平成20年７月14日

「参考資料」

（要約）前四半期損益計算書

科　　目	前第１四半期累計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年６月30日）	
	金額（千円）	売上比 （%）
Ⅰ　売上高	3,737,822	100.0
Ⅱ　売上原価	2,753,163	73.7
売上総利益	984,658	26.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費	1,188,330	31.8
営業損失	203,672	△ 5.5
営業外収益	54,181	1.4
営業外費用	42,428	1.1
経常損失	191,919	△ 5.2
特別利益	2,413	0.1
特別損失	363	0.0
税引前四半期純損失	189,869	△ 5.1
税金費用	7,259	0.2
四半期純損失	197,128	△ 5.3